第３　復興整備計画　参考様式集

○復興整備計画協議書

様式第１　復興整備計画協議書

○復興整備計画（本体）

様式第２　復興整備計画（本体）

○土地利用基本計画の変更等に係る事項の添付資料の参考様式

様式第３　　　　法第48条第1項第４号関係（農業振興地域の変更）

様式第４　　　　法第48条第1項第５号関係（農用地利用計画の変更）

様式第５　　　　法第48条第1項第６号関係（地域森林計画区域の変更関係）

様式第５－２　　法第48条第1項第６号関係（地域森林計画区域の変更の協議関係）

様式第６　　　　法第48条第1項第７号関係（保安林の指定又は解除関係）

様式第７　　　　法第48条第1項第８号関係（漁港区域の指定、変更又は指定の取消し）

○復興整備事業に関する許認可等に係る事項の添付資料の参考様式

①　農地法・農振法（農業振興地域の整備に関する法律）関係共通

様式第８　　　　法第49条第１項及び第４項第４号・第５号関係（農地転用の許可・農用地区域内の開発行為の許可）

②　農地法（４ha超の農地転用）関係

様式第９　　　　法第49第１項（農林水産省令第７条第２項及び内閣府・農林水産省令第１条第２項）及び第50条第１項関係（農地転用の許可）

③　都市計画法関係

様式第１０　　　法第49条第４項第１号関係（都市計画法第29条第１項・２項の開発許可）

様式第１１　　　法第49条第４項第２号関係（都市計画法第43条第１項の建築許可）

様式第１２　　　法第49条第４項第３号関係（都市計画法第59条第１項から第４項までの都市計画事業の認可）

④　農地法（４ha以下の農地転用）関係

様式第１３　　　法第49条第４項第４号関係（農地転用の許可）

⑤ 農振法関係

様式第１４　　　法第49条第４項第５号関係（農用地区域内の開発行為の許可）

⑥　森林法関係

様式第１５　　　法第49条第４項第６号関係（森林法第10条の２第１項の開発許可）

様式第１６　　　法第49条第４項第７号関係（森林法第34条第１項の許可）

様式第１６－２　法第49条第４項第７号関係（森林法第34条第２項の許可）

⑦　自然公園法関係

様式第１７　　　法第49条第４項第８号関係（特別地域内工作物の新（改、増）築の許可等）

⑧　漁港漁場整備法関係

様式第１８　　　法第49条第４項第９号関係（漁港漁場整備法第39条第１項の許可）

様式第１　復興整備計画協議書

○○市町村復興整備計画協議書

年　　月　　日

○○市町村　復興整備協議会

（○○県知事　　　　　殿）

（○○大臣　　　　　　殿）

○○市町村

上記代表者　　○○市町村長　　　　　　　印

（○○県　　　　　　　　　　）

（上記代表者　　　○○県知事　　　　　　印）

　東日本大震災復興特別区域法第　　条第　　項の規定により、協議を申出する。

（添付書類）（例）

①　○○市町村復興整備計画（案）（抜粋）

②　土地利用方針（案）

③　総括図（法第48条第１項第３号関係）

④　計画図（法第48条第１項第３号関係）

⑤　計画書（法第48条第１項第３号関係）

⑥　様式第10（法第49条第４項第１号関係）

　　・

　　・

　　・

様式第２　復興整備計画（本体）

復　興　整　備　計　画　（案）

○　○　市

平成２６年○月○○日

|  |
| --- |
| １　復興整備計画の区域（計画区域）（法第４６条第２項第１号関係） |

|  |
| --- |
| 　 |
| ２　復興整備計画の目標（法第４６条第２項第２号関係） |
|  |
| ３　土地利用方針（法第４６条第２項第３号関係） |
| (1)復興整備計画の区域における土地利用の基本的方向  |
| (2)土地の用途の概要（別添の土地利用構想図及び復興整備事業総括図参照） |
| (3)復興整備事業のおおむねの区域を表示した縮尺1/25,000以上の地形図（別添の復興整備事業総括図のとおり） |
| ４　復興整備事業に係る事項（法第４６条第２項第４号関係） |
| 事　業　区　分 | 図面記号 | 事　業　に　係　る　事　項 |
| (1)市街地開発事業 |  |  |
| (2)土地改良事業 |  |  |
| (3)復興一体事業 |  |  |
| (4)集団移転促進事業 |  |  |
| (5)住宅地区改良事業 |  |  |
| (6)都市施設の整備に関する事業 |  |  |
| (7)小規模団地住宅施設整備事業 |  |  |
| (8)津波防護施設の整備に関する事業 |  |  |
| (9)漁港漁場整備事業 |  |  |
| (10)保安施設事業 |  |  |
| (11)液状化対策事業 |  |  |
| (12)造成宅地滑動崩落対策事業 |  |  |
| (13)地籍調査事業 |  |  |
| (14)その他施設の整備に関する事業 |  |  |
| ５　復興整備計画の期間（法第４６条第２項第５号関係） |
|  |

|  |
| --- |
| ６　その他復興整備事業の実施に関し必要な事項（法第４６条第２項第６号関係） |

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
| ４－①　土地利用基本計画の変更等に係る事項（法第４８条第１項関係） |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整　理番　号 | 事　業　区　分 | 図　面記　号 | 変更等する土地利用基本計画等 | 変更等の　別 | 変更等する部分の面積(ha) | 備　　　考 |
| 拡　大 | 縮　小 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１ 本様式は、復興整備事業の実施に関連して土地利用基本計画の変更等を行うときに法第４６条第２項第４号に掲げる事項として記載するとともに、土地利用基本計画の変更等に係る事項の様式を添付する。

２　「事業区分及び図面記号」は、「４　復興整備事業に係る事項」と整合させる。

３　「変更等する土地利用基本計画等」は、法第４８条第１項各号に規定する土地利用基本計画等の内容を記載する。

４　「変更等の別」は、法第４８条第１項に規定する変更、指定、廃止、決定、解除又は指定の取消しを記載する。

５　「変更等する部分の面積」は、事業区分欄の事業の実施により変更等される面積を記載する。

|  |
| --- |
| ４－② 復興整備事業に関する許認可等に係る事項（法第４９条及び第５０条関係） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 事業区分 | 図面記号 | 農地法（４ha超） | 都市計画法 | 農地法（４ha以下） | 農振法 | 森林法 | 自然公園法 | 漁港漁場整備法 | 港湾法 |
| 第４条第１項・第５条第１項の農地転用許可 | 第29条第１項・第２項の開発許可 | 第43条第１項の建築許可 | 第59条第１項から第４項までの都市計画事業の認可等 | 第４条第１項・第５条第１項の農地転用許可 | 第15条の２の開発許可 | 第10条の２第１項の開発許可 | 第34条第１項・第２項の許可 | 第20条第３項の許可・第33条第１項の届出 | 法第39条第１項の許可 | 第37条第１項の許可等 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

（注）１　本様式は、法第49条第１項の土地利用方針を記載しようとするとき又は復興整備事業に係る許認可等を得ようとするときに記載する。

２　復興整備事業の地区ごとに、当該事業に係る許認可等に関する事項の該当欄に「○」をするとともに、各許認可等に係る事項の様式を添付する。

３　「農地法（４ha超）」は、上段には法第49条第１項の土地利用方針を記載しようとするときに「○」をする。また、下段には法第50条第１項の復興整備事業に関する事項を記載しようとするときに「○」をするとともに、併せて農林水産大臣が定める書類（様式第９）を添付する。なお、法第46条第１項第１号の地域をその区域とする被災関連市町村等においては、当該復興整備事業に関する事項を記載した復興整備計画の公表の日の前日までに、様式第９を農林水産大臣に提出する。

様式第３　法第48条第1項第４号関係（農業振興地域の変更）

農業振興地域の整備に関する法律第６条第１項に規定する

農業振興地域の変更に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 図面記号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 市町村名 | 農業振興地域名 | 農業振興地域の範囲 | 変更の概要 |
|  |  |  |  |

（注）

１　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。

２　農業振興地域の範囲は、変更後の農業振興地域の区域を市町村、大字、字、小字及び地番、一定の地物、施設、工作物又はこれらからの距離及び方向を記載すること。又は、平面図（2,500分の１程度）にその範囲を表示すること。

３　変更の概要は、農業振興地域の拡大又は縮小ごとにその範囲及び面積を記載すること。

様式第４　法第48条第１項第５号関係（農用地利用計画の変更）

農業振興地域の整備に関する法律第８条第４項に規定する

農用地利用計画の変更に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 図面記号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 変更前の農用地区域面積 | 農用地区域への編入面積 | 農用地区域からの除外面積 | 変更後の農用地区域面積 | 農業上の用途区分 |
| 用途区分 | 面　積 |
| ha（　　　　） | ha（　　　　） | ha（　　　　） | ha（　　　　） |  | ha（　　　　） |

（注）

１　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。複数の土地の区域に係る場合は、該当するすべての記号を記載すること。

２　各面積欄には、面積の下に「うち農地面積」を（　）書きで記載すること。

３　「農業上の用途区分」は、農業上の用途区分ごとの変更後の面積を記載すること。

農用地利用計画

１　農用地区域

下表の「範囲」欄に掲げる区域内に含まれる土地のうち「除外する土地」欄に掲げる土地以外の土地を農用地区域とする。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区・区域番号 | 範　囲 | 除外する土地 | 備　考 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　農業上の用途区分

下表の「地区・区域番号」に係る農用地区域内の農業上の用途は、「用途区分」欄に掲げるとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 地区・区域番号 | 農業上の用途区分 |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |

（注）

１　農用地区域及び農業上の用途区分は、大字、字、小字及び地番、一定の地物、施設、工作物又はこれらからの距離及び方向、平面図等により表示すること。表示に当たって、「区域の範囲」、「除外する土地」など文章表示では明確を期しがたい場合は、その部分について、おおむね2,500分の１程度の平面図を併用して表示すること。

２　一定の地物、施設、工作物については、確認した時点を記載すること。

３ １農用地区域の表については、変更前の農用地利用計画に、農用地区域に編入する土地は「範囲」の欄に、農用地区域から除外する土地は「除外する土地」の欄に追記等すること。

４　農業上の用途区分は、変更前の農用地利用計画に、当該用途区分（農用地、採草放牧地、混牧林地、農業用施設用地）ごとの変更事項を追記等すること。

添付資料

既存の農用地利用計画の図に変更箇所を表示した図面

様式第５　法第48条第１項第６号関係（地域森林計画区域の変更関係）

森林法第５条第１項の規定によりたてられた

地域森林計画の対象とする森林の区域の変更に関する事項

（注）森林法の特例措置（地域森林計画区域の変更）を必要とする場合に記載すること。

復興整備計画に記載する事項

○○森林計画区

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位 ha

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 変更前森林面積 | 変更後森林面積 | 備考 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総数 |  |  |  |
| 市町村別内訳 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

1. 市町村別に記載するほか、森林計画区ごとに変更前と変更後の森林面積の合計を記載する。
2. 地域森林計画の対象とする森林の区域は森林計画図において表示する区域内の民有林とする旨記載する。

添付書類

「地域森林計画及び国有林の地域別の森林計画に関する事務の取扱いの運用について」（平成12年5月8日付け12林野計第188号林野庁長官通知）の附録第6号により作成した変更する区域に係る森林計画図。

様式第５－２　法第48条第１項第6号関係（地域森林計画区域の変更の協議関係）

森林法第５条第１項の規定によりたてられた

地域森林計画の対象とする森林の区域の変更に関する事項

（注）森林法の特例措置（地域森林計画区域の変更）を必要とする場合に記載すること。

協議に関する事項

単位　ha

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所 在 | 復興整備事業の名称及び種類 | 面 積 | 備 考 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村 | 大字 | 字 | 地番 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

1. 地域森林計画区域の変更を要する土地の範囲は、復興整備事業の実施により、森林を他の用途に供する箇所又は他の用途の土地を森林とする箇所とする。
2. 所在欄は復興整備事業の実施区域ごとに地域森林計画区域の変更を行う箇所の所在を記載する。
3. 復興整備事業の名称及び種類欄には実施する復興整備事業の名称及び種類を記載する。
4. 面積欄には、事業区域のうち、地域森林計画区域の変更を行う面積を記載する。なお、面積は、小数第２位まで記載し、第３位以下を四捨五入すること。
5. 備考欄には、事業区域のうち地域森林計画の対象とする森林の面積などその他必要な事項を記載する。

添付書類

１　復興整備事業の名称及び種類を明示した実施区域及び地域森林計画区域の変更を要する土地の区域を記載した森林計画図

２　土地の形質の変更を行う区域、施設又は工作物の種類ごとの位置が記載された図面（森林を他の用途に供する場合に限る。）

３ 復興整備事業に関する事項が記載された書面

様式第６　法第48条第1項第７号関係（保安林の指定又は解除関係）

森林法第25条の2、第26条の2に規定する保安林の指定又は解除に関する事項

（注）森林法の特例措置（保安林の指定又は解除）を必要とする場合に記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 森林の所在場所 | 全面積 | 要指定（解除）実測又は見込面積 | 備考 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市郡 | 町村 | 大字 | 字 | 地番 | 実測又は見込 |  |  |
|  |  |  |  |  | ha |  | ha |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

添付書類

１　指定・解除調書

２　指定・解除調査地図（ただし、法第46条第２項第３号に規定する土地利用方針に添付する図面等に必要な事項が記載されている場合は省略可能とする。）

３　位置図

４　その他必要な書類

* 保安林を森林以外の用途に供することを目的とする場合は以下を添付すること。

(1) 転用の目的に係る事業又は施設に関する計画書

(2) 転用に伴って失われる当該保安林の機能に代替する機能を果たすべき施設の設置に関する計画書

(3) 上記(1)、(2)の事業又は施設の設置について行政庁の免許、許可、認可その他の処分を必要とする場合には、当該処分に係る申請の状況を記載した書類（既に処分があったものについては、当該処分があったことを証する書類）

注意事項

１　面積は、小数第４位まで記載すること。

２　調書及び図面等については、本マニュアルによるほか、「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」（昭和45年6月2日付け45林野治第921号林野庁長官通知）、「保安林指定調書等の様式について」（昭和45年8月8日付け45林野治第1553号林野庁長官通知）その他の関係通知等に準じて事務を処理されたい。

様式第７　法第48条第1項第８号関係（漁港区域の指定、変更又は指定の取消し）

漁港漁場整備法第６条に規定する漁港区域の指定、変更又は指定の取消しに関する事項

【指定】

新　漁　港　の　区　域　調　書

 都道県名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 漁　港　の名　　　称 | 漁 港 の種　 類 | 所　在　地 | 漁　　港　　の　　区　　域 | 備　 　 　考 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 水　　　　域 | 陸　　　　域 |  |
|  ふりがな　○　○ |   | 　　　　郡　　町　　　　市　　村　　　大字 字 |  |  |  |

 　　注：漁港の区域記載例

　　　（水域）　○○市○○の次のア点からエ点を順次に結んだ線及び陸岸により囲まれた海面

　　　　　　　　ア点　北緯○○度○○分○○秒○○○○

 　 　 　 　 東経○○○度○○分○○秒○○○○

　　　　　　　　イ点　北緯○○度○○分○○秒○○○○

 　 　 　　　東経○○○度○○分○○秒○○○○

 　 　 ウ点　北緯○○度○○分○○秒○○○○

 　 　 東経○○○度○○分○○秒○○○○

　　　　　　　　エ点　北緯○○度○○分○○秒○○○○

 　　 東経○○○度○○分○○秒○○○○

　　　（陸域）　水域の欄に規定するイ点、ア点、エ点、ウ点を順次結んだ線及び水際線により囲まれた地域

【変更】

新　漁　港　の　区　域　の　変　更　の　区　域　調　書

 　　　　　　　　　　　　　 都道県名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 漁 港 の名　 称 | 漁 港 の種　 類 | 所　在　地 | 漁　　港　　の　　区　　域 | 備　 考 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  | 　　　水　　　　域　　　 | 　　　陸　　　　域　　　 |  |
|  変更前  | ふりがな ○　○ |   | 　　　　郡　　町　　　　市　　村　　　大字 字 |  |  |  |
|  変更後  | ふりがな ○　○ |   | 　　　　郡　　町　　　　市　　村　　　大字 字 |  |  |  |

注：変更前の欄の漁港の名称（所在地）、漁港の種類及び漁港の区域の各欄には、漁港の指定の告示（漁港の指定内容の変更の告示があったものについては最終的な内容）により、当該各欄に相当事項を記載すること。

他　の　区　域　と　の　関　係　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 重複する区域等の区分 | 名　称 | 種　類 | 管 理 者 | 所　在　地 | 区　　　域 | 指 定 年 月 日 告 示 番 号 | 備 考 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1) 港湾関係(2) 海岸保全区域(3) 河川区域(4) その他 |  |  |  | 　　　　　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |  |

注：この表は、新漁港の区域が海岸保全区域、河川区域又は港湾区域（港湾法第５６条の公告水域を含む。）と重複して存するか又は接して存する場合に記載すること。

様式第８　法第49条第１項及び第４項第４号・第５号関係（農地転用の許可・農用地区域内の開発行為の許可）

１　復興整備計画の区域における被災関連市町村の農業の健全な発展を図るための施策の推進に関する基本的な事項

|  |
| --- |
| ① 被災市町村の農業の復興及び発展の基本的な方針 |

|  |
| --- |
|  |
| ② 農業関係施策の推進に関する方針（農業生産基盤整備等の実施予定等） |
|  |

（注）(1)　「① 被災市町村の農業の復興及び発展の基本的な方針」は、農業の復興と生産性の高い営農を実現するため、どのような地域農業を目指していくのか等の基本的な方針を明確に記載する。

　　　(2)　「② 農業関係施策の推進に関する方針」は、復興整備計画の区域全体の農業生産基盤整備等の施策の実施方針を記載する。

２　１の施策を推進するために必要な農地の確保及びその利用に関する基本的な事項

|  |
| --- |
| ① 農地の確保の方針（農地制度・農業振興地域制度の適正な運用及び諸施策を通じた農地の確保の方針） |

|  |
| --- |
|  |
| ②　農地の利用の方針（住宅地等の移転跡地の農業利用を含む） |
|  |
| ③　復興整備事業ごとの農地等との調整状況 |
|  別紙様式のとおり |

（注）(1)　１の②の施策を推進するために必要な「農地の確保の方針」は、市町村全体における農業の健全な発展に向けた農地の確保の取り組みについて記載する。

 　(2)　「農地の利用の方針」は、農業・農村の復興マスタープラン及び復興関連施策の事業計画・工程表等を踏まえ、被災農地の復旧・復興による農地の利用の方針及び住宅地等の移転跡地の農業利用の方針等について記載する。

３　当該土地利用方針に係る被災関連都道県の知事の意見（法第49条第２項の規定による協議会が組織されていない場合等（共同作成を除く。））

|  |
| --- |
|  |

別紙様式（復興整備事業ごとの農地等との調整状況）

１　農地転用等を伴う復興整備事業と農地等との調整調書

（別紙様式１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 図面記号 | 地区名 | 復興整備事業の種類 | 土地の主な用途の種類 |  | 事 業主 体 | 施　行予　定年　度 | 予定人口（世帯数）の規模等 | 土地利用区　　分 | 移転元との関連 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  | 面　積 | うち農地面積 | うち農振地域面積 | うち農用地区域面積 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

留意事項：本様式は、農林水産大臣又は被災関連都道県知事の同意を得る際に復興整備事業ごとの農地等との調整様式として用いること。

なお、農林水産大臣又は復興関連都道県知事は、本様式を同意の際に添付すること。同意できない地区がある場合は、当該地区欄に取消線を記載し、理由を付して被災関連市町村等に示すこと。

（注） (1)　本様式については、復興整備計画及び土地利用方針に記載されているものの内、農地転用又は農用地区域内の開発行為を伴うすべての復興整備事業について記載する。

(2)　「復興整備事業の種類」は、法律第46条第２項第４号に規定する市街地開発事業、土地改良事業（非農用地区域を創設する場合）、復興一体事業、集団移転促進事業等の事業名を記載する。

(3)　「予定人口（世帯数）の規模等」は、「土地の主な用途の種類」が住宅地の場合に記載する。なお、予定人口（世帯数）は、「移転元」の移転人口（世帯数）と最大でも同程度となるよう調整することに留意すること。

(4)　「土地利用区分」は、都市計画の市街化区域内、市街化調整区域内、非線引き都市計画区域の用途地域内、非線引き都市計画区域の用途地域外、都市計画区域外の別を記載する。

(5)「移転元との関連」には、土地利用方針の復興整備事業総括図中の移転元の図面番号（Ⅰ、Ⅱ、…）、面積、土地利用区分（都市計画の市街化区域内、市街化調整区域内、非線引き都市計画区域の用途地域内、非線引き都市計画区域の用途地域外、都市計画区域外の別）、移転人口（世帯数）及び移転跡地の利用計画等を記載する。

２　調整措置概要

　地区名： 地区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （別紙様式２）

|  |
| --- |
| ①　農業関係施策との調整状況 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農業関係施策図面番号 | 関係施策事業名 | 事業地区名 | 事業主体 | 受益面積等 | 施行年度 | 復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設 | 施策の種別 | 当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況 |
| 受益面積・施設等 | 施行状況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ②　周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策 |
|  |
| ③　当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定 |
|  |

（注）(1)　国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和44年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記載する。

　　　(2)　「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記載する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用用排水路等の施設が含まれる場合には、その施設及び延長等を記載する。

　　　(3)　「施策の種別」は、直轄、補助等を記載する。

　　　(4)　「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めることにより農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成14年農村振興局長通知）の第３章の第２を準用し、その調整措置状況を記載する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関する資料を別途添付する。

　　　(5)　「②　周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記載する。

　　　(6)　「③　当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニングの予定時期について記載する。

様式第９　法第49第１項（農林水産省令第７条第２項及び内閣府・農林水産省令第１条第２項）及び第50条第１項関係（農地転用の許可）

　農地法（計画区域において４ha超の農地転用が明確な土地利用方針を記載する場合）

農地法第４条第１項の許可に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法第49条第１項又は第２項の農林水産大臣の同意を得た土地利用方針に係る復興整備事業の名称等 | 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 捺印 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 図面記号 | 事業主体の住所（※１） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
| １　土地の所在等 | 土地の所在 | 地　番 | 地　　目 | 面　積(㎡) | 耕作者の氏名（※２） | 土地利用区分 |
| 登記簿 | 現　況 | 農振法 | 都市計画法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  ㎡（田　　　　㎡　畑　　　　㎡） |
| ２　転用することによって生ずる付近の農地作物等の被害の防除施設の概要 |  |

記載上の注意事項

１　東日本大震災復興特別区域法第46条第２項第４号に規定する復興整備事業の地区ごとに記載すること。

２　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。

添付資料

１　土地の位置を示す地図（2,500分の１程度）及び土地の登記事項証明書

２　転用する行為の妨げとなる権利を有する者の同意の証明書

３ 被災関連市町村等以外の者が事業を実施する場合は、事業実施に必要な資金計画

４　土地改良区の地区内にある場合は、当該土地改良区の意見書

５　その他参考となるべき書類

（注意）

１ ※１、※２の欄及び添付資料については、個人情報保護の観点から必要な配慮を行うこと。

２　法第50条第１項の規定に基づき、法第49条第１項又は第２項の同意を得た土地利用方針に係る復興整備事業に関する事項が記載された復興整備計画が法第46条第６項の規定により公表された場合は、復興整備事業の事業主体に対して、その旨及び農地法第４条第１項の許可があったものとみなされたことを本様式を添付して書面により通知すること。

なお、当該書面は不動産登記法の規定による登記の申請に必要となることに留意すること。農地法第５条第１項の規定による許可に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法第49条第１項又は第２項の農林水産大臣の同意を得た土地利用方針に係る復興整備事業の名称等 | 事業名 | 地区名 | 事業主体 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 図面記号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| １　当事者の住所等（※１） | 当事者の別 | 氏　　名 | 捺印 | 住　　　　　所 |
| 譲 受 人 |  |  |  |
| 譲 渡 人 |  |  |  |
| ２　土地の所在等 | 土地の所在 | 地　番 | 地　目 | 面　積(㎡) | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合（※２） | 土地利用区分 |
| 登記簿 | 現　況 | 権利の種　類 | 権利者の氏名又は名称 | 農振法 | 都　市計画法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  ㎡（田　　 ㎡　畑　　㎡） |
| ３　権利を設定し又は移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定、移転の別 　 | 権利の設定、移転の時期　 | 権 利 の存続期間 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| ４　転用することによって生ずる付近の農地作物等の被害の防除施設の概要 |  |
|  |

記載上の注意事項

１　東日本大震災復興特別区域法第46条第２項第４号に規定する復興整備事業の地区ごとに記載すること。

２　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。

３　「当事者の住所等」の欄は、法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名を記載すること。

４　譲渡人が２人以上である場合には、１及び２の欄には「別紙記載のとおり」と記載すること。この場合の別紙の様式は、次の別紙１及び別紙２のとおりとすること。（別紙１）　１の欄　　当事者の住所等（※１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　名 | 捺　印 | 住　　　所 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 譲　受　人 |  |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（別紙２）　２の欄　　土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡人の氏名（※１） | 所　　在 | 地番 | 地　　目 | 面　積 (㎡) | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合(※２) | 土地利用区分 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 登記簿 | 現　況 |  | 権利の種　類 | 権利者の氏名又は名称 | 農振法 | 都市計画法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計　　　筆　　　　　　　㎡　（田　　　　　　㎡、畑　　　　　　㎡） |

（注）　本表は、（別紙１）の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

添付資料

１　土地の位置を示す地図（2,500分の１程度）及び土地の登記事項証明書

２　転用する行為の妨げとなる権利を有する者の同意の証明書

３ 被災関連市町村等以外の者が事業を実施する場合は、事業実施に必要な資金計画

４　土地改良区の地区内にある場合は、当該土地改良区の意見書

５　その他参考となるべき書類

（注意）

１ ※１、※２の欄及び添付資料については、個人情報保護の観点から必要な配慮を行うこと。

２　法第50条第１項の規定に基づき、法第49条第１項又は第２項の同意を得た土地利用方針に係る復興整備事業に関する事項が記載された復興整備計画が法第46条第６項の規定により公表された場合は、復興整備事業の農地法第５条第１項の許可に係る権利の設定又は移転の当事者に対して、その旨及び農地法第５条第１項の許可があったものとみなされたことを本様式を添付して書面により通知すること。

なお、当該書面は不動産登記法の規定による登記の申請に必要となることに留意すること。

様式第１０　法第49条第４項第１号関係（都市計画法第29条第１項・２項の開発許可）

都市計画法第29条第１項又は第２項の許可に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為をしようとする者　住所氏名　　　　　　　　　　　印 | ※手数料欄 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発行為の概要 | １　開発区域に含まれる地域の名称 |  |
|  | ２　開発区域の面積 |  　　 　　平方メートル |
| ３　予定建築物等の用途 |  |
| ４　工事施行者住所氏名 |  |
| ５　工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ６　工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ７　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８　都市計画法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| ９ その他必要な事項 |  |
| ※　受付番号 | 年　　月　　日 第　　　　号 |
| ※　同意に付した条件 |  |
| ※　同意番号 | 年　　月　　日　第　　　　号 |

備考　１　開発行為をしようとする者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　開発行為をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。

３　※印のある欄は記載しないこと。

４ 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

５ 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、都市計画法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第１１　法第49条第４項第２号関係（都市計画法第43条第１項の建築許可）

都市計画法第43条第１項の許可に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 新築建築物　　　　　　　　　　　改築の　　　用途の変更第一種特定工作物　　　　　　　　新設をしようとする者　 　住所氏名　　　　　　　　　　　印 | ※手数料欄 |

|  |  |
| --- | --- |
| １　建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 |  |
| ２　建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| ３　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| ４　建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が都市計画法第34条第１号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |
| ５　その他必要な事項 |  |
| ※　受付番号 | 　　　年　　月　　日　 第　　号 |
| ※　同意に付した条件 |  |
| ※　同意番号 | 　　　年　　月　　日　 第　　号 |

備　考１　建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をしようとする者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　建築等をしようとする者が被災関連市町村等である場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。

３　※印のある欄は記載しないこと。

４ 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第１２　法第49条第４項第３号関係（都市計画法第59条第１項から第４項までの都市計画事業の認可）

都市計画法第59条第１項から第４項までの認可又は承認に関する事項

１．都市計画事業を施行しようとする者

住所

氏名又は名称　　　　　　　印

２．都市計画事業の種類及び名称

３．事業計画

イ．事業地

（１）収用の部分

（２）使用の部分

ロ．設計の概要

ハ．事業施行期間

備　考　被災関連市町村等が都市計画事業を施行しようとする場合においては、住所の記載及び押印を省略することができる。

様式第１３　法第49条第４項第４号関係（農地転用の許可）

農地法（４ha以下の農地転用の場合）

農地法第４条第１項の許可に関する事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 図面記号 | 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 捺印 | 住　　　所（※１） |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |
| １　土地の所在等 | 土地の所在 | 地番 | 地　　目 | 面　積(㎡) | 耕作者の氏名（※２） | 土地利用区分 |
| 登記簿 | 現　況 | 農振法 | 都市計画法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  ㎡（田　　　　㎡　畑　　　　㎡） |
| ２　転用することによって生ずる付近の農地作物等の被害の防除施設の概要 |  |

記載上の注意事項

１　東日本大震災復興特別区域法第46条第２項第４号に規定する復興整備事業の地区ごとに記載すること。

２　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。

添付資料

１ 復興整備計画が法第46条第１項第１号に掲げる地域（津波浸水地域及びその隣接・近接地域）をその区域とする被災関連市町村等が作成したものである場合は、農林水産省・国土交通省・環境省告示第４号ヘに規定する事項を記載した書類（様式第８）

２　土地の位置を示す地図（2,500分の１程度）及び土地の登記事項証明書

３　転用する行為の妨げとなる権利を有する者の同意の証明書

４ 被災関連市町村等以外の者が事業を実施する場合は、事業実施に必要な資金計画

５　土地改良区の地区内にある場合は、当該土地改良区の意見書

６　その他参考となるべき書類

（注意）

１ ※１、※２の欄及び添付資料については、個人情報保護の観点から必要な配慮を行うこと。

２　法第50条第３項の規定に基づき、復興整備計画が法第46条第６項の規定により公表された場合は、復興整備事業の事業主体に対して、その旨及び農地法第４条第１項の許可があったものとみなされたことを本様式を添付して書面により通知すること。

 なお、当該書面は不動産登記法の規定による登記の申請に必要となることに留意すること。

農地法第５条第１項の許可に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 図面記号 | 事業名 | 地区名 | 事業主体 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |
| １　当事者の住所等（※１） | 当事者の別 | 氏　　名 | 捺印 | 住 所 |
| 譲 受 人 |  |  |  |
| 譲 渡 人 |  |  |  |
| ２　土地の所在等 | 土地の所在 | 地　番 | 地　目 | 面　積(㎡) | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合（※２） | 土地利用区分 |
| 登記簿 | 現　況 | 権利の種　類 | 権利者の氏名又は名称 | 農振法 | 都　市計画法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  ㎡（田　　 ㎡　畑　　㎡） |
| ３　権利を設定し又は移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定、移転の別 　 | 権利の設定、移転の時期　 | 権 利 の存続期間 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| ４　転用することによって生ずる付近の農地作物等の被害の防除施設の概要 |  |  |  |  |  |

記載上の注意事項

１　東日本大震災復興特別区域法第46条第２項第４号に規定する復興整備事業の地区ごとに記載すること。

２　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。

３　「当事者の住所等」の欄は、法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名を記載すること。

４　譲渡人が２人以上である場合には、１及び２の欄には「別紙記載のとおり」と記載すること。この場合の別紙の様式は、次の別紙１及び別紙２のとおりとすること。（別紙１）　１の欄　　当事者の住所等（※１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　　　名 | 捺印 |  住　　　　所 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 譲　受　人 |  |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（別紙２）　２の欄　　土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡人の氏名（※１） | 所　　在 | 地 番 | 地　　目 | 面　積(㎡) | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合(※２) | 土地利用区分 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 登記簿 | 現　況 |  | 権利の種　類 | 権利者の氏名又は名　　称 | 農振法 | 都　市計画法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　計　　　筆　　　　　　　㎡　（田　　　　　　㎡、畑　　　　　　㎡） |

（注）　本表は、（別紙１）の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

添付資料

１ 復興整備計画が法第46条第１項第１号に掲げる地域（津波浸水地域及びその隣接・近接地域）をその区域とする被災関連市町村等が作成したものである場合は、農林水産省・国土交通省・環境省告示第４号ヘに規定する事項を記載した書類（様式第８）

２　土地の位置図（2,500分の１程度）及び登記事項証明書

３　転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の証明書

４ 被災関連市町村等以外の者が事業を実施する場合は、事業実施に必要な資金計画

５　土地改良区の地区内にある場合は、当該土地改良区の意見書

６　その他参考となるべき書類

（注意）

１ ※１、※２の欄及び添付資料については、個人情報保護の観点から必要な配慮を行うこと。

２　法第50条第３項の規定に基づき、復興整備計画が法第46条第６項の規定により公表された場合は、復興整備事業の農地法第５条第１項の許可に係る権利の設定又は移転の当事者に対して、その旨及び農地法第５条第１項の許可があったものとみなされたことを本様式を添付して書面により通知すること。 なお、当該書面は不動産登記法の規定による登記の申請に必要となることに留意すること。

様式第１４　法第49条第４項第５号関係（農用地区域内の開発行為の許可）

農業振興地域の整備に関する法律第15条の２第１項の許可に関する事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 図面記号 | 事業名 | 地区名 | 事業主体 | 捺印 | 住　　所（※１） |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |
| １　開発行為に係る土地の所在、地番、地目、面積等 | 土地の所在 | 地 番 | 地　　目 | 面積 | 農用地利用計画で指定された用途 | 土地の所有者使用収益権者（※２） |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  ㎡ |  |  |
| ２　開発行為後の土地又は建築物等の用途 |  |
| ３　周辺の農用地等の災害の発生及び農業用用排水施設の有する機能に支障を生ずることを防止するための措置の概要 |  |

記載上の注意事項

１　東日本大震災復興特別区域法第46条第２項第４号に規定する復興整備事業の地区ごとに記載すること。

２　図面記号の欄は、復興整備計画の「復興整備事業に係る事項」に記載されている図面記号を記載すること。

添付資料

１ 復興整備計画が法第46条第１項第１号に掲げる地域（津波浸水地域及びその隣接・近接地域）をその区域とする被災関連市町村等が作成したものである場合は、農林水産省・国土交通省・環境省告示第５号ロに規定する事項を記載した書類（別紙様式第８）

２ 土地の位置及びその付近の状況を明らかにした図面（2,500分の１程度）

（注意）

１ ※１、※２の欄については、個人情報保護の観点から必要な配慮を行うこと。

２　法第50条第２項の規定に基づき、復興整備計画が法第46条第６項の規定により公表された場合は、復興整備事業の事業主体に対して、その旨及び農業振興地域の整備に関する法律第15条の２第１項の許可があったものとみなされたことを本様式を添付して書面により通知すること。

様式第１５　法第49条第４項第６号関係（森林法第10条の２第１項の開発許可）

森林法第10条の2第1項の開発許可に関する事項

（注）森林法の特例措置（林地開発許可）を必要とする場合に記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発行為に係る森林の所在場所 | 市郡 | 町村 | 大字 | 字 | 地番 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発行為に係る森林の土地の面積 |  |  |  |  |  |
| 開発行為の着手予定年月日 |  |  |  |  |  |
| 開発行為の完了予定年月日 |  |  |  |  |  |
| 備　　　　考 |  |  |  |  |  |

添付書類

１　開発行為に関する計画書

２　開発行為に関する森林の位置図及び区域図

３　開発行為に係る森林について当該開発行為の施行の妨げとなる権利を有する者の相当数の同意を得ていることを証する書類

４　その他参考となるべき書類

注意事項

１　面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第４位まで記載すること。

２　開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続きの状況を記載すること。

３　開発行為の着手予定・完了予定年月日については、法第46条第２項第４号に定める復興整備事業の実施予定期間に記載されている場合は省略可能とする。

４　計画書及び図面等については、本マニュアルによるほか、「開発行為の許可の申請書に添付する位置図、区域図、及び計画書について」（昭和49年10月31日付け49林野治第2522号林野庁長官通知）その他の関係通知等に準じて事務を処理されたい。

様式第１６　法第49条第４項第７号関係（森林法第34条第１項の許可）

森林法第34条第1項の許可に関する事項

（注）森林法の特例措置（保安林の伐採許可）を必要とする場合に記載すること

ア．立木の伐採に関する計画書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 保安林の指定の目的 | 伐採する立木の樹種及び年齢 | 伐採面積及び伐採立木材積 | 伐採の期間 | 備考 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 森林の所在場所 | 伐採の方法 |  |  |  |  |
| 市郡 | 町村 | 大字 | 字 | 地番 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | ha(m3) |  |  |

イ．図面

１　添付する図面の様式は、規則第15条の申請書の様式のイの申請書に添付する図面の様式に準ずることとし、伐採する区域を明示すること。ただし、皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地の区域も明示すること。

２　図面については、法第46条第2項第3号に規定する土地利用方針に添付する図面等に必要な事項が記載されている場合は省略可能とする。

注意事項

１　計画書は、指定施業要件を定めるについて同一の単位とされる保安林等ごとに作成すること。

２　伐採の方法別には、皆伐、択伐の別を記載すること。

３　伐採する立木の樹種及び年齢欄には、樹種別に行を分けて記載し、立木の年齢は、伐採する立木のうち最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「○～○」のように記載すること。

４　伐採面積及び伐採立木材積欄には、皆伐による場合にあっては伐採立木材積の記載を要しない。

５　伐採の面積は、実測又は見込みとし、小数第４位まで記載すること。

６　備考欄には、次の事項を記載すること。

(1)　皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地の面積

(2)　伐採跡地について行う植栽の時期

７　計画書及び図面等については、本マニュアルによるほか、「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」（昭和45年6月2日付け45林野治第921号林野庁長官通知）その他の関係通知等に準じて事務を処理されたい。

様式第１６－２　法第49条第４項第７号関係（森林法第34条第２項の許可）

森林法第34条第２項の許可に関する事項

（注）森林法の特例措置（保安林の作業許可）を必要とする場合に記載すること。

ア.土地の形質の変更等に関する計画書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 森林（土地）の所在場所 | 市郡 | 町村 | 大字 | 字 | 地番 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保安林の指定の目的 |  |  |  |  |  |
| 行　為　の　方　法 |  |  |  |  |  |
| 期　　間 | 始　　期 |  |  |  |  |  |
| 終　　期 |  |  |  |  |  |
| 備　　　　考 |  |  |  |  |  |

イ.図面

１　添付する図面の様式は、規則第15条の申請書の様式のイの申請書に添付する図面の様式に準ずること。

２　図面については、法第46条第２項第３号に規定する土地利用方針に添付する図面等に必要な事項が記載されている場合は省略可能とする。

注意事項

１　申請書は、行為を行なうべき箇所ごとに作成すること。

２　行為の方法欄には、次の事項を記載すること。

(1) 立竹の伐採にあつては、伐採面積、伐採する立木の年齢及び束数並びに伐採跡地の取扱い

(2) 立木の損傷にあつては、損傷の目的、損傷する立木の樹種、年齢、本数及び面積並びに損傷後の取扱い

(3) 家畜の放牧にあつては、放牧面積、家畜の種類及び頭数並びに管理方法

(4) 下草、落葉又は落枝の採取にあつては、採取物の種類及び数量並びに採取方法

(5) 土石又は樹根の採掘にあつては、採掘の目的、種類（土石の採掘の場合に限る。）、面積、方法及び数量、採掘設備、土地の形質の変更の状況並びに採掘後の取扱い

(6) 開墾にあつては、開墾の目的、面積及び方法、土地の形質の変更の状況並びに開墾地に係る使用目的達成後の取扱い

(7) 土石及び樹根の採掘並びに開墾以外の土地の形質を変更する行為にあつては、変更の目的、行為の種類、内容及び面積、土地の形質の変更の状況、施行設備並びに行為地に係る使用目的の達成後の取扱い

３　面積を記載する場合は、実測又は見込みにより、ヘクタールを単位とし、小数第４位まで記載すること。

４　期間については、法第46条第2項第5号に定める復興整備事業の実施予定期間に記載されている場合は省略可能とする。

５　計画書及び図面等については、本マニュアルによるほか、「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」（昭和45年6月2日付け45林野治第921号林野庁長官通知）その他の関係通知等に準じて事務を処理されたい。

様式第１７　法第49条第４項第８号関係（特別地域内工作物の新（改、増）築の許可等）

自然公園法第20条第３項の許可等に関する事項

行為者 住　所

氏名又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 目　　　　的 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 場　　　　所 |  |
| 行為地及びその付近の状況 |  |
| 工作物の種類 |  |
| 施　行　方　法 | 敷地面積 |  |
| 規模 |  |
| 構造 |  |
| 主要材料 |  |
| 外部の仕上げ及び色彩 |  |
| 関連行為の概要 |  |
| 施行後の周辺の取扱 |  |
| 予定日 | 着 　 　　手 | 年　　　　月　　　　日 |
| 完　 　　了 | 年　　　　月　　　　日 |
| 備　 　　　　　考 |  |

添付図面

１　行為の場所を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図

２　行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真

３　行為の施行方法を明らかにした縮尺1:1,000以上の平面図、立面図、断面図、構造図及び意匠配色図（立面図に彩色したものでも可）

４　行為終了後における植栽その他修景の方法を明らかにした縮尺1:1,000以上の修景図

５　その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

注意事項

１　「目的」欄には、当該工作物を設ける目的及びその必要性を具体的に記載すること。

２　「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記載すること。

３　「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等、海域公園地区にあっては、海底の形状、着生する動植物、水深（干満）、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記載すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

４　「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、支障となる動植物の除去、敷地　造成、残土処理、工事用仮工作物の設置等、申請行為に伴う行為の内容を具体的に記載すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

５　「施行後の周辺の取扱」欄には、跡地の整理、修景のための植栽等風致景観の保護のために行う措置を記載すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

６　「備考」欄には次の事項を記載すること。

ア　他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況

イ　土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み

ウ　過去に自然公園法の許可を受けたものにあっては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件

７　工作物の新（改、増）築以外の行為については、様式を適宜修正の上、使用すること。

８　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第１８　法第49条第４項第９号関係（漁港漁場整備法第39条第１項の許可）

漁港漁場整備法第39条第１項の許可に関する事項

（漁港の区域内における行為についての許可）

 　　　　行為者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| １　漁港名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ２　許可を受けようとする理由 |  |
| ３　許可を受けようとする行為の内容 |  |
|  | （１）種類 |  |
| （２）目的 |  |
| （３）期間 |  |
| （４）場所 |  |
| （５）面積 |  |
| （６）数量 |  |
| （７）方法 |  |

備考

イ　種類欄には、工作物の建設又は改良、土砂の採取、土地に掘削又は盛土、汚水の放流又は汚物の放棄、水面又は土地の占用の別を記載すること。

ロ　数量欄は、工作物の建設若しくは改良又は水面若しくは公共空地の占用の場合には記載しなくてもよい。

　　なお、汚水の放流の場合には、汚水の水質及び濃度ごとの数量、汚物の放棄の場合には、汚物の種類ごとの数量を記載すること。

ハ　方法欄には、請負、委託等の方法により許可を受けた行為を行う場合に、請負人（予定者）、受託者（予定者）等の氏名又は名称及び住所を記載すること。